

平成29年度（2017年度）

事業計画及び収支予算書

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

公益財団法人 日本テニス協会

公益財団法人日本テニス協会
平成 29 年度事業計画書
(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

I 事業方針

平成 28 年度は、リオデジャネイロ・オリンピックで日本テニス界にとって 96 年ぶりのメダルを獲得し記念すべき年となった。ここ数年見られるテニスに対する社会的関心の高まり、3 年後に迫った東京オリンピック・パラリンピックを最大限活用し、本協会はテニス振興を通じて、日本のスポーツ環境を向上させることを本協会の社会的使命としている。そのために、平成 29 年度は協会運営基盤を財政面と事務局を含む組織面で強化し、「普及・育成・強化」という協会活動の三本柱を着実に推進していく。特に 2020 年の東京オリンピックに向けた選手の育成と強化、その前提となるテニスの普及、更には 2020 年以降の有明テニス施設の在るべき姿の検討、生涯スポーツ・競技スポーツ・観るスポーツとしてのテニスの振興、そして体育やスポーツの持つ特性を通して、日本の将来を担う子供たちの健全な育成や社会性の醸成といった、より原点的な視点に立って対応していく。

そうした観点から、平成 29 年度の主要施策は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた準備の加速化を第一に掲げる。具体的には、平成 29 年度～30 年度の組織体制でオリンピック準備委員会を常務理事会直轄として設置し、平成 27 年度に開始された特別ジュニア強化を中長期強化計画の一部として位置づける。その中で普及・育成・強化のパスウェイと各レベルでの指導者の役割を明確化し、そのための全国レベルでの指導者のネットワーク作りを行う。

テニスの普及については、TENNIS PLAY & STAY 重視を継続する。昨年度導入された TENNIS PLAY & STAY 普及員制度の推進、市区町村レベルでの TENNIS PLAY & STAY の定着化を加盟団体そして日本テニス連合は代表とした諸団体と連携して行い、更に小学校・幼稚園への浸透に着手する。そして、日本のテニス普及にとって課題である中体連加盟問題、所謂「失われた 3 年問題」の打開に向け、中学校で硬式テニスができる環境改善に引き続き取り組む。

競技会開催は、本協会の活動目的である生涯スポーツ・競技スポーツ・観るスポーツの何れにおいて重要な位置を占めていることはいまでもない。国内で開催される国際大会には ITF・ATP・WTA 大会があるが、日本最大のテニスイベントでありまた協会収益の柱でもある楽天ジャパンオープン、国内唯一の WTA インターナショナル大会であるジャパンウイメンズオープンを中心とした国際大会を主催する。また昨年度に新たな特別協賛を迎えた三菱全日本テニス選手権を頂点とした国内一般大会、福岡と名古屋の二会場開催となり 85 歳クラスが加えられた全日本ベテランテニス選手権に代表されるベテランテニス、大阪市長杯スーパージュニアやジャパンオープンジュニアを代表とした国際ジュニア大会、12 歳から 18 歳を対象とした国内ジュニア大会の開催も推進する。一方、国際レベルで競技会開催の見直しが進む中、日本テニス界にとってもジュニアを含めたトーナメントの在り方を再検討する時期に来ており夏季の熱中症対策も含め、本協会は各種大会ディレクターや地元関係団体とのコミュニケーションを密にして国内テニスカレンダーの見直し作業に着手する。

テニスのみならずフェアプレイはスポーツの原点といえる。テニス界でのフェアプレイ推進の第一弾として、本協会は昨年度を通してトーナメントにおけるセルフジャッジ 5 原則の推進を行った。また昨年度はプロフェッショナル登録希望者を対象とした事前研修としての e ラーニングの環境構築を行った。本年度はプロフェッショナル登録への e ラーニング事前研修を実行に移すと共に、本協会役員や選手以外の登録制度向けの e ラーニング導入によるアンチ・ドーピングを含むコンプライアンス研修を受けやすい環境を築きたい。そして本年度も、セルフジャッジ 5 原則キャンペーンを継続し、本協会活動全域におけるフェアプレイの実践とコンプライアンスの研修を推進する。

昨年度は、本協会にとって海外テニス競技団体と初めて協力覚書をフランステニス連盟との間で締結したが、本年度はこの協力覚書に基づく具体的事業を着実に実行。また、10月には昨年に引き続き東京・有明にて東アジアジュニアチームテニス対抗戦を主催し、中国・韓国・台湾・香港のジュニア選手と一緒に切磋琢磨し交流する機会を提供する。また昨年5月、本協会は国際テニス連盟主催の世界車いす大会を日本で初めて開催し、2020年東京パラリンピックテニス競技会開催に向けた貴重な経験と知識を得ることができた。本年度も日本車いすテニス協会との連携を強め、日本テニス界として車いすテニスへの支援と協力を継続し、障がい者スポーツにおいて重要な地位を占めている車いすテニスの振興に努める。

テニスの普及・育成・強化に向けた基盤及び環境の整備は、公益法人としての本協会の責任といえる。本協会は選手、指導者、審判の登録制度を管理・運営しているが、そのインフラ整備の一環として国際基準に準拠した選手登録システムであるJPINのジュニア選手並びにベテラン選手への導入に向けた活動を推進する。またスポーツ指導の在り方やスポーツ選手のコンプライアンスへの社会的要請が高まる中、毎年3月に開催されているJTAカンファレンスを筆頭とした公認テニス指導者への研修の位置づけを再確認する。そして、東京オリンピック・パラリンピックの開催や国際大会の国内誘致にとって欠かせない国際審判員の育成、安全な競技会運営を担保するためのテニスメディカルドクターの全国ネットワーク化とテニストレーナーの認定制度の導入準備に着手する。

そうした中、2020年東京オリンピック・パラリンピックのテニス会場となる有明テニスの森公園は本年11月より約1年半の改修期間に入る。それにより、本協会は2018～2019年に開催する主催大会代替会場の確保とそれに伴う財政上の対応が大きな課題となる。代替会場の確保については、東京都、地域・都道府県テニス協会、さらには協賛企業各位等のご理解とご協力を得て、これまでに匹敵する大会運営を目指す。

平成28年度の本協会決算は、楽天ジャパンオープンを始めとする競技会開催収支が順調だったこともあり、黒字を計上することができた。平成29年度予算は、事業規模の拡大と公益認定財務基準である収支相償への対応からマイナス予算を編成する一方、2018～2019年の有明改修に伴う主催競技会の開催地変更による大会規模の縮小が見込まれることから、平成28年度決算での競技会開催引当金の積み立てを行った。健全財政は協会の安定運営にとって不可欠であるため、本協会は2017年度を初年度とする4ヵ年財政計画を策定し、将来の収支変動に備える対応をとっている。

本協会は、日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本アンチ・ドーピング機構の加盟団体であると共に、日本スポーツ振興センターより選手強化を中心とした助成金を受けている。そうしたことから、認定当局である内閣府及びスポーツ行政庁であるスポーツ庁の施策をフォローし、NF組織運営におけるフェアプレーガイドライン・セルフチェックリストに準拠した協会運営に心掛けると共に、アンチドーピング活動を着実に実行し、また東京オリンピック・パラリンピックに向けた日本のスポーツ界の動向を注視し、本協会としてすべきことを着実に実施する。また、オリンピックを3年後に控え、東京都・組織委員会・国際テニス連盟と共にコミュニケーションを図り、テニス競技の担当競技団体としての準備を進めていく。

そして、本年度もテニス環境等実態調査を行いテニスに関する基本情報を提供し、公式ホームページ及びIR室・広報委員会を通じて協会活動情報を発信し、開かれた協会活動を推進する。また英文ホームページの掲出により東京オリンピック・パラリンピックを意識した海外向け情報提供も強化していく。

このように、日本テニス界を統轄する中央競技団体として、本協会は「フェア・チームワーク・グローバル」を本協会の運営指針として、ガバナンス・コンプライアンスに留意した協会運営に本年度も努める。

II 事業内容

本会は、定款、第4条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行う。

- (1) テニスの普及及び指導・育成
- (2) テニス選手の競技力向上
- (3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
- (4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
- (5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
- (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
- (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
- (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
- (9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
- (10) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

III 委員会別の主な事業内容（定款第5条に定めた各々の事業順）

(1) テニスの普及及び指導・育成

TENNIS P&S 推進プロジェクトでは、①TENNIS P&S の新たな教本の作成・活用を行います、②全国の小学校・幼稚園での TENNIS P&S イベント・教室を開催します。

普及委員会では、①外部より依頼を受けた TENNIS P&S 普及イベントを継続的に実施します、②車いすテニスを主とする障がい者テニスとのコラボレーションイベントを実施します、③テニスの日共同イベントにおいて普及活動の啓発を行います。

コーチング委員会では、①TENNIS P&S プログラムの普及推進の展開、②JTA カンファレンスの開催、③ブロック合宿ジュニア及び指導者講習会を実施（ジュニア委員会と供管）します。

ジュニア委員会では、①高体連、中体連と連携しながら、ジュニア期の選手育成・強化事業を普及本部、強化本部を中心に強化指導指針に示す一貫指導プログラムの推進支援事業の実施、②ナショナルテクニカルコーチをブロック派遣しジュニア及び指導者講習会を実施（コーチング委員会と供管）します。

車いすテニス委員会では、①車いすテニスの普及、発展を推進します、②車いすテニス団体および国際機関との連携、協力を図ります。

ビーチテニス委員会では、JTA 及び ITF ビーチテニス大会スケジュール作成を実施します。

(2) テニス選手の競技力向上

ナショナルチームでは、①ナショナルチーム強化のための基盤整備事業、②2020 東京対策事業、③特別ジュニア強化事業を実施します。

テクニカルサポート委員会では、ナショナルチーム、強化情報・科学委員会と協働で①ナショナルチーム強化のための基盤整備事業、②育成パスウェイの確立事業を実施します。

強化情報・科学委員会では、ナショナルチーム、テクニカルサポート委員会と協働で①ナショナルチーム強化のための基盤整備事業、②2020 東京対策（分析高度化）事業を実施します。

ジュニア委員会では、NTC の高度な情報を伝達し、一貫指導理念の下での日本全体の指導力を向上させる①ナショナルチームと連携し地域指導者講習会の開催、②JTA ホームページを活用した情報提供を実施します。

ビーチテニス委員会では、選手強化のための環境整備を協議します。

医事委員会では、①医事委員会開催（年間3回）、全国9地域での地域メディカルサポート（医科学）体制の整備（全国委員会開催1回）を行います、②メディカルセミナーを開催（年2回）します、

③JTA トレーナー強化のための環境整備を実施します、④JTA 医事ホームページ強化のための環境整備を実施します、⑤選手強化のための環境整備(toto 助成金事業)を実施します。

全国プロジェクトでは、NTC・JOC 拠点施設・エリアトレセン・ふるさとトレセンを連携し、一貫したトレセン体制の構築に向け、①47 都道府県トレーニングセンター（ふるさとトレセン）設置に向けた推進活動、②トレセンの構築に向け申請都府県に対するアセスメント及びヒアリングなどを実施します。

アンチ・ドーピング委員会では、車いすテニス選手を対象としたアンチ・ドーピング活動の実施に向け、日本車いすテニス連盟と連携を図ります。

(3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認

国際委員会では、東アジア諸国との国際親善とジュニア選手の育成と強化を目的として、昨年に続き東アジアジュニアテニスチーム対抗戦を開催します。

JPIN プロジェクトでは、①JTA 公式トーナメント一般大会の主催者向けに、大会運営ソフト Tournament Planner を運用・管理しインフラ・環境整備を行います、②JTA プレーヤーゾーンの運用・管理を行い、選手の利便性向上と主催者の負担軽減を図ります。

ジュニア委員会では、①国内・国際ジュニアテニス競技会的主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援、公認を実施します、②国内ジュニア大会の実施に際してのインフラ・環境の整備を図ります。

JTA トーナメント委員会では、国内・国際テニス競技会的主催及び、国内で開催されるテニス競技会の後援・公認を実施します。

国体委員会では、公益財団法人日本体育協会、文部科学省、愛媛県と協力して最大級の国内総合競技大会である東日本大震災復興支援第 72 回国民体育大会における①国民体育大会テニス競技会（成年・少年）を愛媛県松山市にて開催、②国体リハーサル大会の位置付にて国体開催前年度に全日本都市対抗テニス大会を福井県福井市にて開催します。また、国体開催に関わるテニス競技のインフラと環境整備を目的として国民体育大会テニス競技会場等の正規視察（佐賀県）を実施します。

ベテラン委員会では、増大するベテランテニスプレーヤーの方々のために①第 79 回全日本ベテランテニス選手権大会を頂点としたベテラン JOP グレード A～F 大会の主催ならびに公認の実施、公益財団法人日本体育協会の委託事業として②第 17 回日本スポーツマスターズテニス競技の開催、③日本シニアテニス連盟をはじめとして関係諸団体と協調し、ベテランテニスの活性化を図ります。

ビーチテニス委員会では、①国内で行われる国際大会・国内大会の公認を行います、②ビーチテニス大会の企画・運営・助言・指導を行います、③ジャパンオープン、全日本選手権の企画し、大会を開催します。

全日本選手権委員会では、①国内最高レベルのテニスを観戦する機会をテニスファンに提供することを通じ、テニスに対する関心度を高め、テニスの普及・発展を図ります、②日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、選手の競技力向上を図ります、③ナショナルオープン（男女同時開催）として長期継続を図り、短期はもとより、中長期的にも JTA 財政改善に貢献できる基盤を作ることに推進します、④全日本テニス選手権東西大会の充実と成功に務めます、⑤選手の技能の向上のための最高大会に、観客が最大限楽しめる大会になるよう務めます、⑥国内のメディア、新聞、雑誌、TV に取り上げられる大会として、各種イベントの開催、情報サービスなどの露出度向上に務めます、⑦トップ選手に気持ち良くプレー出来るような試合環境を作り、務めます、⑧協賛企業へのホスピタリティを充実させ、会場も華やかな雰囲気を作り上げ、協賛企業へのサービスの向上に推進します、⑨全国から多くのテニス関係者が集える環境を推進します、⑩以上の事をふまえ 92 回大会を開催し、常に前年を上回る来場者数に努めます。

プロツアー委員会では、①国内大会の主催・共催（一般大会）、②国内で開催される国際大会の主催（一般）、③国内で開催される国際大会の公認・後援（一般）、④国内大会の公認・後援（テニス大会）、⑤競技会実施に際してのインフラ・環境の整備を実施します。

実業団委員会では、社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス競技会の開催・支援として①第 32 回テニス日本リーグの開催、②第 31 回全国実業団対抗テニストーナメント（A 大会）の開

催、③第56回全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル・テニス）を開催します。③競技会実施（日本リーグ、学生交流会等）に際してのインフラ、環境の整備を実施します。

事業推進委員会では、①ドリームテニス2017を開催し、テニスファンに楽しく観戦いただけるチャリティテニスイベントを実施、②デ杯・フェド杯デ杯・フェド杯がホーム開催の際、強化本部と連携を図りつつ、開催都市の調査、国内スポンサーとの交渉を含め開催に必要な措置を講じます。

医事委員会では、①2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、JTA主催大会・デ杯・フェド杯・ナショナルチーム等へのトーナメントドクター・トレーナーを派遣します、(ナショナルチームへの連携/強化) ②大会にてアンチ・ドーピング検査へ協力します、(アンチ・ドーピング委員会との連携による) ③9地域へJTAアンチ・ドーピング教育啓発活動の協力をし、主要大会においてJADAの啓蒙活動のブースを設け啓蒙活動を行う。(アウトリーチ) ナショナル選手に対しては、直接文書にて通知する、④車いすテニスへ協力します、(車いすテニス委員会との連携が必要)

アンチ・ドーピング委員会では、①主催大会におけるJADA主導のドーピング検査への協力を実施します、②ナショナルチームメンバーを対象とした活動を行います。

ジャパンオープン委員会では、①日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため楽天ジャパンオープン2017を開催します。②国内唯一のWTAインターナショナルシリーズとして、世界レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るためジャパンウイメンズオープン2017を開催します。

(4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘

ベテラン委員会では、ITF主催ベテラン世界選手権大会の選考と派遣を実施します。

ビーチテニス委員会では、世界選手権の選手選考を実施します。

(5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定

TENNIS P&S 推進プロジェクトでは、①TENNIS P&S 普及員を増やす講習会を実施します。

普及委員会では、①テニスの普及に関わる指導者の研修会を実施し情報交換や研修の実施、②TENNIS P&S 教本を使った指導者の育成を行います。

コーチング委員会では、①公認スポーツ指導者「コーチ」「上級コーチ」養成講習会および「公認教師(認定校)専門科目検定会」を開催、②指導者育成および資格認定に関する教本の制作、③公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会の開催、④公認スポーツ指導員・上級指導員養成事業への講師および検定員の派遣等、⑤指導者育成研修会等の実施、⑥ITF コーチーズカンファレンスへの委員派遣、⑦養成講習会プログラムおよびコーチ教本の作成、⑧新資格制度による指導者養成プログラムの検討を行います。

審判委員会では、①国際審判員、レフェリー養成事業の開催、②国内審判員養成・拡大事業の開催、③公認審判員管理登録事業の実施、④他スポーツ・諸外国テニス界の審判育成システムの調査事業の実施、⑤審判関連情報提供事業を実施します。

(6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営

TENNIS P&S 推進プロジェクトでは、①カラーボール大会実施に向け、ジュニアランキングとの整合性を取ったカラーボール内のグレードを作成します。

ジュニア委員会では、高校、中学を含む、全ての全国大会と地域ジュニア選手権大会を対象として、ナショナルジュニアランキングシステムの管理運用を行う。

JTA トーナメント委員会では、①選手登録（一般・プロフェッショナル）の管理をします。②JPIN システムを運用し、システムを用いて週次でランキング発表を実施します。

ビーチテニス委員会では、JTA ビーチテニスランキングの作成を実施します。

プロツアー委員会では、テニス選手の登録、ランキングの管理・運営事業を実施します。

JPIN プロジェクトでは、JTA プレーヤーゾーン事業、トーナメントプランナー運用事業、オンライン決済事業、サポート事業を実施して JPIN システムの円滑な運用を推進します。

(7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備

戦略室では、JTA 中長期ビジョンならびに中長期戦略の策定について、日本テニスの目指す到達点をテニス人口 1000 万人達成と、グランドスラム大会・オリンピック・デビスカップでの優勝とした基本構想であり、本協会が概ね 10 年間で目指していく方向性を示した「長期戦略」とその実現に向けた実行計画である 5 ヵ年計画「中期事業計画」を策定いたします。

オリンピック準備委員会では、2020 年東京オリンピック・パラリンピック準備として、①東京オリンピック・パラリンピックに向けた施設改修の協議、②東京オリンピック・パラリンピックに向け、東京都・組織委員会・ITF 他関連団体との連携と協調、③2019 年実施のテストイベントの企画等を行います。

TENNIS P&S 推進プロジェクトでは、①全国での TENNIS P&S の実施状況についてテニス環境等実態調査に追加し調査を行います、②ルールの制定及び改訂を行い大会開催の準備を行います。

JPIN プロジェクトでは、①JTA プレーヤーゾーン、Tournament Planner JTA 版、オンライン決済サービスを利用する方々が問題なく手続きを行うことができるよう、専用ヘルプデスクの運用管理を行います。②各協会事務局、大会主催者の業務負担を下げるべくツール導入を図ります。③ジュニア委員会、ベテラン委員会と連携し JPIN 導入に向けて推進いたします。

ジュニア委員会では、①国内のジュニアテニス大会に関する各種規程の制定及び改定を行います、②都道府県における強化指導指針Ⅲの具体的な施策、特に都道府県における対策の推進等を実施します、③全国中学校テニス連盟と協力した(公財)日本中学校体育連盟の加盟活動の推進に努めます。

JTA トーナメント委員会では、①テニスルールの制定及び改定を協議します。②JPIN プロジェクトとの連携強化のもと、JPIN システムの充実を図ります、③大会申請の合理化を図ります。

ベテラン委員会では、ベテランテニスの更なる活性化をすべき各種競技会の基盤と環境を整備し、各地域、都道府県協会のベテラン委員との意見交換の場を増やし、全国的なレベルでの積極的な活動をし、①全日本ベテラン大会の開催と改革案の検討、②ベテラン JOP 対象大会 (B~D) の拡充と発展、③E 大会を全国 47 都道府県での開催、また、複数大会の開催を促し更なる拡充、④市町村、民間テニスクラブ等が主催する F 大会の拡充を図ります。

ビーチテニス委員会では、大会に関する規程の作成と運用管理を推進します。

審判委員会では、審判員派遣事業を実施します。

総務委員会では、①事務局員関連を含む諸規程の見直しを実施します、②平成 29 年度 JTA 表彰としてテニス競技に貢献された方々や団体を表彰する伝達式を実施します、③IR 室と連携して E-ラーニングを活用した JTA 研修プログラムの策定し、実施します、④JTA リスク管理マニュアルの作成をします、⑤環境保全基本方針に基づく具体的施策の策定と実施します、⑥IR 室と連携して JTA 情報セキュリティの強化に向けた具体的施策の実施を図ります。⑦有明改修等を念頭に JTA 保有物の保管計画を策定し、それに基づき実施に移します。

財務委員会では、①精度の高い予算作成に向けた活動に努め、財務及び会計において迅速で正確な報告を行う体制作りを図ります、②補助金等の申請、報告書作成等が適正に管理運営されているのか確認を行います。③Web などを活用し、寄附管理システムの的確な運用を行い、個人、法人からの安定的な寄附金の確保に努めます、④オリンピックに向けた強化及び活動への新たな寄付の企画を行います、⑤ワンコイン制度の適切な運用と対象大会の拡大の検討をします、⑥悠遊テニス会の運営を行います。

テニス環境等調査委員会では、①市区町村での TENNIS P&S 活動の浸透Ⅱとして、TENNIS P&S 採用に向けた自治体公共施設の指定管理者を対象とした実施インドアプログラムに関するアンケート調査を実施します、②TENNIS P&S の教育的効果に関する事例調査を実施します、③テニス人口等環境基本データの更新を実施します。

監査室では、①協会の定期的な内部監査を行う、②平成 29 年度事業計画並びに予算に対して、会計基準に則り正しく会計処理が行われているかの確認を必要に応じて行う、③その他事業運営、契約等に対して助言します。

コンプライアンス室では、①本協会事業活動のコンプライアンス状況に関する報告書の作成を行い

ます、②相談窓口案件への対応を行います、③その他必要に応じたコンプライアンス室分掌事項への対応を行います。

倫理委員会では、①倫理規程違反条件が発生した場合に処分手続規程に基づき対応いたし、②本協会及び役員等綱紀肅正の維持・推進に関し必要に応じて常務理事会に対し提案を行います、③提案を行うため、倫理委員会として上半期と下半期に会合を開き、JTA 現状と倫理関連案件の把握を行います。

アンチ・ドーピング委員会では、①ナショナルチーム以外のその他の選手及び関係者を対象とした啓蒙活動を行います、②未成年競技者を対象としたドーピング検査実施に関する親権者同意書の取得並びに管理を行います、③各地域テニス協会と連携したアンチ・ドーピング情報の共有を行います、④広くアンチ・ドーピング防止に対する認知度を高めるために広報活動を行います。

(8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動

IR 室では、テニス競技の普及振興のために①公式ホームページの管理運用を行います、②英文ホームページの立ち上げを行います、③平成 29 年度のアニュアル・レポートを発行します、④IR プレゼンテーション・リーフレットの作成を行います、⑤JTA 広報戦略の策定を行います。⑥昨年度に引き続き試合におけるフェアプレイの向上に向けた広報・啓発活動を行います。

TENNIS P&S 推進プロジェクトでは、委員を派遣し海外の TENNIS P&S 現状把握し分析します。

普及委員会では、ジュニア大会における出場選手保護者に対するアンケート調査を大学研究室とタイアップして調査を行います。

ジュニア委員会では、ジュニア選手や関係者を対象にスポーツマンシップの啓蒙推進を行います。

ビーチテニス委員会では、①JTA ホームページに大会日程及びランキング発表を実施します。

審判委員会では、ルールブックの編集と発行を実施します。

広報委員会では、①ウェブコンテンツの作成、②プレーヤーズガイドの編集および出版、③メディアサービスの提供、④主要大会における印刷物作成、記者発表の実施、メディアルームの運営等の活動を実施します。

テニスミュージアム委員会では、①所蔵資料の整理、分類、データベース化の推進、保管を行います、②主要大会での歴史資料の展示を実施します、③WEB テニスミュージアムと展示コーナーの充実、④「JTA テニスミュージアム (仮称)」設立を目的とする募金活動の継続、⑤テニス歴史展示に関する企画・製作活動を行います。

(9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援

車いすテニス委員会では、国内車いすテニス団体及び諸外国テニス協会との連携、協力支援に努めます。

ビーチテニス委員会では、国際テニス連盟・日本ビーチテニス連盟との連携を推進します。

事業推進委員会では、スポンサー獲得活動を推進するとともに各諸団体との連携、協力体制をはかり①公益法人として事業推進（ドリームテニスの開催支援、公認推薦会社および公認商品に関する規程の提案、各委員会事業のコンテンツの検証と事業推進提案）に務めます、②新規事業の計画推進に務め連携と提案等を実施します。

国際委員会では、①IF の国際会議への出席と、役員への就任、②AF 団体の国際会議への出席と、役員への就任、③ATP・WTA との連携、④諸外国テニス協会および国際団体との交流及び支援に務めます。

以上

IV 平成 29 年度各委員会等活動計画及び予算額

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

委員会名	主な活動計画	経常費用 予算額
I R 室	平成 29 年度合計	7,900
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公式ホームページの管理運用 (E ラーニングを含む) 2. 英文ホームページの立ち上げ 3. 平成 29 年度のアニュアル・レポートの発行 4. IR プレゼンテーション・リーフレットの作成 5. JTA 広報戦略の策定 	6,500 1,400
戦略室	平成 29 年度合計	100
	<ol style="list-style-type: none"> 1. JTA 中長期ビジョンならびに中長期戦略の策定について、本協会が概ね 10 年間で目指していく方向性を示した「長期戦略」とその実現に向けた実行計画である 5 ヶ年計画「中期事業計画」を策定する。 	100
ジャ パン オ ー プ ン 委 員 会	平成 29 年度合計	1,114,018
	<ol style="list-style-type: none"> 1. ジャパンオープン 2017 の開催 日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスを国内テニスファンに提供する事を通じ、テニスの普及・発展を図る。また、日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、競技力向上を図る。 2. ジャパンウイメンズオープン 2017 の開催 	981,882 132,136
推 進 プ ロ ジ ェ ク ト T E N N I S P & S	平成 29 年度合計	20,000
	<ol style="list-style-type: none"> 1. TENNIS P&S (ジュニアテニス普及プログラム) の普及推進 2. 公式サイトの開設と運営 3. テニス環境実態調査の実施、国際テニス情報の収集・分析 4. テニスルールの制定および改定 5. TENNIS P&S 普及員の養成 6. TENNIS P&S 特別補助金 	10,000 10,000
コ ン プ ラ イ ア ン ス 室	平成 29 年度合計	100
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本協会事業活動のコンプライアンス状況に関する報告書の作成 2. 相談窓口案件への対応 3. その他必要に応じたコンプライアンス室分掌事項への対応 	100

国際委員会	平成 29 年度合計	6,350
	<ol style="list-style-type: none"> 1. IF の国際会議への出席と役員への就任 2. AF 団体の国際会議への出席と役員への就任 3. ATP、WTA との連携 4. 諸外国テニス協会および国際団体との交流及び支援 5. 東アジアジュニアテニスチーム対抗戦 	1,350 5,000
オリンピック準備委員会	平成 29 年度合計	100
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 東京オリンピック・パラリンピックテニス競技会に向けた準備会議 	100
倫理委員会	平成 29 年度合計	200
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 倫理規程もしくは処分手続規程違反案件に対する処分手続を実施 2. 綱紀粛正の維持・推進のための事前活動 	200
プロジェクト JPIN	平成 29 年度合計	25,359
	<ol style="list-style-type: none"> 1. JTA プレーヤーゾーンを通じた選手登録事業 トーナメントプランナーを活用したインフラ整備事業 2. JTA プレーヤーゾーンオンライン決済事業 3. ヘルプデスクによるサポート事業 4. ジュニア・ベテランへの JPIN システムの導入準備 	5,640 3,191 10,195 6,333
アンチ・ドーピング委員会	平成 29 年度合計	12,195
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主催大会における JADA 主導のドーピング検査への協力を実施 2. ナショナルチームメンバーを対象とした活動 3. 選手強化のための環境整備 4. ナショナルチーム以外のその他選手及び関係者を対象とした啓蒙活動 5. 未成年競技者を対象としたドーピング検査実施に関する親権者同意書の取得並びに管理 6. 各地域テニス協会と連携したアンチ・ドーピング情報の共有 7. 広くアンチ・ドーピング防止に対する認知度を高めるための広報活動 8. 車いすテニス選手を対象としたアンチ・ドーピング活動の実施に向け日本車いす連盟との連携 	8,981 2,724 490
監査室	平成 29 年度合計	100
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本協会の監査ヒアリングを必要に応じて行い結果を常務理事会に報告 	100

ナショナル チーム	平成 29 年度合計	202,600
	1. ナショナルチーム強化のための基盤整備事業 2. 2020 東京対策事業 3. 特別ジュニア強化事業	158,972 23,763 19,865
テクニカルサポ ート委員会	平成 29 年度合計	105,055
	1. ナショナルチーム強化のための基盤整備事業 2. 育成パスウェイの確率事業	84,370 20,685
強化情報・ 科学委員会	平成 29 年度合計	17,770
	1. ナショナルチーム強化のための基盤整備 2. 2020 東京対策（分析高度化）事業 3. 強化情報・科学委員会の開催	2,170 15,000 600
普及委員会	平成 29 年度合計	2,550
	1. テニスの日での普及活動の啓発 2. ITF Worldwide Coaches Conference への委員派遣 3. 発育発達関連研究 4. その他 TENNIS P&S に関する活動	1,150 400 350 650
コーチング 委員会	平成 29 年度合計	8,285
	1. 日体協公認スポーツ指導者資格『コーチ』『上級コーチ』の養成 2. 日体協公認スポーツ指導者資格『公認教師(認定校)』の養成 3. 指導教本Ⅱの制作準備 4. 公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会の実施 5. JTA カンファレンスの開催 6. 日本テニス協会公認普及員、S級エリートコーチの認定事業 7. 指導員及び上級指導員の養成 8. 指導者教育、指導内容・指導方法の情報収集(ITF ワークショップ派遣) 9. 新資格制度に伴う指導者養成プログラムの検討と作成 10. 指導者の登録更新 11. コーチング委員会の開催	1,785 380 1,040 3,660 250 150 200 200 120 500

	平成 29 年度合計	75,826
ジュニア委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中学、高校指導者と連携した一貫指導(トレセン) システム構築及びプログラムの推進 2. ナショナルエリアテクニカルコーチブロック派遣強化合宿 3. 全国 9 地域に於ける情報伝達講習会への講師派遣事業 4. JTA ホームページを活用した情報提供 5. 国内ジュニアテニス競技会の主催及び後援、公認 6. 国内ジュニア大会の実施に際してのインフラ・環境の整備 7. ジュニア選手の登録の準備 8. ジュニアランキングシステムの策定・管理運用 9. 国内ジュニアテニス大会公認規程の策定 10. ジュニア育成環境整備事業 11. 日本中学校体育連盟加盟推進事業 12. 「スポーツマンシップ」啓蒙事業 	2,645 72,881 300
	平成 29 年度合計	1,130
JTAトーナメント委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国内大会の後援・公認 2. 競技会実施に際してのインフラ・環境の整備 (一般) 3. テニス選手の登録、ランキングの管理・運営事業 4. 選手登録 (プロフェッショナル・一般) 5. テニスルールの制定および改定 6. JPIN システムの導入開始 7. 大会申請の合理化 	100 400 130 500
	平成 29 年度合計	3,888
国体委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国民体育大会テニス競技の開催 2. 全日本都市対抗テニス大会の開催 3. 国民体育大会テニス競技中央競技団体正規視察の実施 4. 国体委員会の開催 	1,397 1,441 1,050
	平成 29 年度合計	30,740
ベテラン委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第 79 回全日本ベテランテニス選手権(ベテラン JOP グレード A)の開催 2. ベテラン JOP 対象大会(グレード B~D)の 26 大会の拡充と発展の推進 3. ベテラン JOP(グレード E 大会)の公認と推進 4. ベテラン JOP(グレード F 大会)の公認と推進 5. 第 17 回日本スポーツマスターズテニス競技の開催 6. ベテラン大会への代表選手の選考と派遣 7. 関係諸団体と協調してベテランテニスの活性化を図る 8. ベテラン選手登録、ベテラン JOP ランキングの管理運営 	22,930 1,850 5,960

プロジェクト 全国	平成 29 年度合計	500
	1. トレセンシステムの構築（ふるさとトレセン）設置に向けた活動	500
ビーチテニス委員会	平成 29 年度合計	990
	1. JTA および ITF ビーチテニス大会スケジュールに関わる事項 2. JTA ビーチテニスランキングに関わる事項 3. 大会に関する規定の作成・改訂・運用・管理 4. 大会ヘレフェリー・審判員の派遣（審判委員会との連携） 5. ジャパンオープンビーチテニス・全日本ビーチテニスの企画・運営 6. JTA ホームページ上にビーチテニス委員会ページの立ち上げ 7. 選手強化のための環境整備 8. 世界選手権へ選手の派遣 9. 国際テニス連盟と日本ビーチテニス連盟との連携	405 90 495
車いすテニス委員会	平成 29 年度合計	100
	1. 車いすテニスの発展を目指した普及事業の実施 2. 車いすテニスの強化事業の実施 3. 各種国際団体との連携事業の実施	100
全日本テニス選手権委員会	平成 29 年度合計	99,211
	1. 全日本テニス選手権'92nd の開催 ①テニスの強化、普及、発展を目的として開催 ②健全財政に貢献する事業としての開催 ③大会クオリティの向上と協賛企業との相互協力	99,211
プロツアー委員会	平成 29 年度合計	11,860
	1. 国内一般競技会の主催・共催・公認・後援 2. 国内で開催される一般国際競技会主催・共催・公認・後援 3. 各競技会ヘレフェリー・審判員・ドクター・トレーナーの派遣 4. アンチ・ドーピング検査対象大会への協力 5. プロフェッショナル選手の登録・管理	11,860

実業団委員会	平成 29 年度合計	57,240
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第 32 回テニス日本リーグの開催 2. 第 31 回全国実業団対抗テニストーナメント(A 大会)の開催 3. 第 56 回全国実業団対抗テニス大会(ビジネスパル・テニス) 4. 日本リーグ関係会議の実施 	<p style="text-align: right;">41,012</p> <p style="text-align: right;">6,308</p> <p style="text-align: right;">8,920</p> <p style="text-align: right;">1,000</p>
審判委員会	平成 29 年度合計	3,535
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際審判員、レフェリー養成事業の開催 2. 国内審判員養成、拡大事業の開催 3. 公認審判員管理登録事業の開催 4. 審判関連情報提供事業の開催 5. 審判員派遣事業の開催 6. ルールブックの編集と発行事業の開催 	<p style="text-align: right;">200</p> <p style="text-align: right;">725</p> <p style="text-align: right;">1,300</p> <p style="text-align: right;">110</p> <p style="text-align: right;">1,200</p>
事業推進委員会	平成 29 年度合計	66,580
	<ol style="list-style-type: none"> 1. ドリームテニスの開催支援 2. 各委員会事業のコンテンツの検証と事業推進の提案 3. 国内外企業への協会活動の紹介と事業推進の提案 4. 新規テニス大会の創設、開催支援 5. 2020 年を見据えた協会スポンサーの整理、新規枠組みの提案 6. デビスカップ・フェドカップの企画運営 	<p style="text-align: right;">300</p> <p style="text-align: right;">66,280</p>
広報委員会	平成 29 年度合計	2,700
	<ol style="list-style-type: none"> 1. ウェブコンテンツ作成事業 2. プレーヤーズガイド事業 3. メディアサービス事業 4. 主要大会におけるメディア関連活動 5. (事務費) 	<p style="text-align: right;">1,450</p> <p style="text-align: right;">1,150</p> <p style="text-align: right;">0</p> <p style="text-align: right;">100</p>
総務委員会	平成 29 年度合計	1,140
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 28 年度 JTA 表彰の実施 2. 諸規程の改定及び制定 3. e ラーニングを活用した JTA 研修プログラムの策定と実施 4. JTA リスク管理マニュアルの作成 5. 環境保全基本方針に基づく具体的施策の策定と実施 6. JTA 情報セキュリティの強化に向けた具体的施策の実施 7. テニスに関わる用具の認定、公認または推薦 8. JTA 保有物(史資料を含む)保管 	<p style="text-align: right;">870</p> <p style="text-align: right;">270</p>

財務委員会	平成 29 年度合計	4,630
	1. 寄附管理システムの的確な運用、オリンピックに向けた強化及び活動への新たな寄附の企画と募集活動	2,740
	2. ワンコイン制度の適切な運用と対象大会の拡大の検討	100
	3. 悠遊テニス会の運営 4. 上記に係る広報費	1,190 600
テニスミュージアム委員会	平成 29 年度合計	6,663
	1. テニス史資料の収集・保存・活用、および展示・広報活動 ① ジャパンオープン、全日本選手権会場での展示 ② WEB テニスミュージアムの充実 ③ テニスミュージアム（仮称）設立を目的とする募金活動 ④ 史資料のデータベース化推進	6,663
医事委員会	平成 29 年度合計	5,709
	1. 選手強化のための環境整備 2. 競技会実施に際してのインフラ・環境の整備 3. JTA 医事ホームページ強化のための環境整備 4. JTA トレーナー強化、普及の為の環境整備 5. メディカルセミナーの開催（年 2 回） 6. 医事委員会の開催	5,709
テニス環境等調査委員会	平成 29 年度合計	3,600
	1. テニス環境に関する特別調査 ① 市区町村での TENNIS P&S 活動の浸透に関する調査 ② TENNIS P&S 採用に向けた自治体公共施設の指定管理者を対象とした実施インドアプログラムに関するアンケート調査 ③ TENNIS P&S の教育的効果に関する事例調査 ④ テニス人口等環境基本データの更新 ⑤ テニス環境等調査委員会の開催（会議費）	3,200 400
その他 管理費	平成 29 年度合計	309,087
	1. 上記の委員会活動に属さない協会活動全般（管理費） 2. その他	237,892 71,195
平成 29 年度合計		2,207,711

収支予算書

収支予算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,700,000]	[1,700,000]	[0]
受取公認推薦料	[55,872,000]	[52,970,000]	[2,902,000]
推薦料	22,680,000	22,680,000	0
公認料	13,900,000	13,900,000	0
大会承認料	12,210,000	12,420,000	△ 210,000
その他の	7,082,000	3,970,000	3,112,000
受取登録料	[48,660,000]	[49,510,000]	[△ 850,000]
選手登録料	39,960,000	40,600,000	△ 640,000
指導者登録料	3,500,000	4,210,000	△ 710,000
審判登録料	5,200,000	4,700,000	500,000
事業収益	[1,653,757,000]	[1,709,221,000]	[△ 55,464,000]
受取協賛金	716,246,000	738,455,000	△ 22,209,000
受取参加料	94,221,000	115,379,000	△ 21,158,000
受取広告料	6,326,000	5,705,000	621,000
受取入場料	525,000,000	455,803,000	69,197,000
出店放映等収入	194,644,000	141,019,000	53,625,000
出版物収入	60,789,000	60,818,000	△ 29,000
育成強化収入	17,000,000	17,000,000	0
雑収入	39,531,000	175,042,000	△ 135,511,000
受取補助金等	[331,642,000]	[217,629,000]	[114,013,000]
受取補助金	62,200,000	51,700,000	10,500,000
受取委託金	4,310,000	64,739,000	△ 60,429,000
受取助成金	265,132,000	101,190,000	163,942,000
受取寄付金	[32,000,000]	[22,000,000]	[10,000,000]
一般寄付金	6,000,000	5,000,000	1,000,000
強化プロジェクト	17,000,000	8,000,000	9,000,000
テニスミュージアム	4,000,000	4,000,000	0
TENNIS PLAY & STAY	5,000,000	5,000,000	0
雑収入	[1,080,000]	[1,060,000]	[20,000]
受取利息	80,000	60,000	20,000
その他の	1,000,000	1,000,000	0
経常収益計	2,124,711,000	2,054,090,000	70,621,000
(2) 経常費用			
事業費	[2,162,770,520]	[2,043,111,920]	[119,658,600]
役員報酬	14,432,000	0	14,432,000
給料手当	118,940,000	107,152,000	11,788,000
退職給付費用	8,275,520	7,210,720	1,064,800
福利厚生費	13,112,000	13,376,000	△ 264,000
諸謝金	140,445,000	77,966,200	62,478,800
スタッフ経費	79,473,000	84,029,000	△ 4,556,000
会議費	14,383,000	11,032,000	3,351,000
旅費	54,336,000	43,691,800	10,644,200
海外遠征費	186,096,000	182,465,000	3,631,000
通信費	10,143,000	11,283,000	△ 1,140,000
消耗品費	14,738,000	13,856,000	882,000
出版印刷費	41,467,000	36,868,000	4,599,000
賃借料	115,774,000	118,580,000	△ 2,806,000
保険料	5,426,000	5,142,000	284,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
租 税 公 課	28,887,000	28,655,000	232,000
大 会 公 認 料	24,452,000	28,073,000	△ 3,621,000
補 助 報 金	38,950,000	28,495,000	10,455,000
広 報 費	45,100,000	51,675,000	△ 6,575,000
賞 表 彰 外 費	239,672,000	245,914,000	△ 6,242,000
渉 手 経 費	30,283,000	33,155,000	△ 2,872,000
選 設 費	126,000,000	103,476,000	22,524,000
施 託 費	84,476,000	116,470,000	△ 31,994,000
委 託 費	360,819,000	460,031,000	△ 99,212,000
雑 費	310,360,000	220,457,000	89,903,000
管 理 費	56,731,000	14,059,200	42,671,800
役 員 報 酬	[44,940,480]	[40,978,080]	[3,962,400]
給 料 手 当	1,968,000	0	1,968,000
顧 問 料	14,760,000	13,248,000	1,512,000
退 職 給 付 費 用	5,200,000	4,900,000	300,000
福 利 厚 生 費	1,128,480	983,280	145,200
諸 謝 議 金	1,788,000	1,824,000	△ 36,000
会 費	0	16,800	△ 16,800
旅 費 交 通 費	9,650,000	9,810,000	△ 160,000
通 信 費	546,000	562,200	△ 16,200
消 耗 品 費	336,000	336,000	0
印 刷 費	180,000	96,000	84,000
賃 借 料	180,000	180,000	0
保 險 料	1,104,000	1,104,000	0
租 税 公 課	6,000	6,000	0
加 盟 金	1,500,000	1,500,000	0
雑 費	6,138,000	6,026,000	112,000
經常費用計	456,000	385,800	70,200
經常費用計	2,207,711,000	2,084,090,000	123,621,000
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 83,000,000	△ 30,000,000	△ 53,000,000
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 83,000,000	△ 30,000,000	△ 53,000,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 83,000,000	△ 30,000,000	△ 53,000,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 83,000,000	△ 30,000,000	△ 53,000,000
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 付 金	[26,000,000]	[17,000,000]	[9,000,000]
強 化 プ ロ ジ ェ ク ト	17,000,000	8,000,000	9,000,000
テ ニ ス ミ ュ ー ジ ャ ム	4,000,000	4,000,000	0
TENNIS PLAY & STAY	5,000,000	5,000,000	0
一 般 正 味 財 産 振 替	[△ 26,000,000]	[△ 17,000,000]	[△ 9,000,000]
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 83,000,000	△ 30,000,000	△ 53,000,000

収支予算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1,700,000]	[0]	[0]	[1,700,000]
受取公認推薦料	[27,936,000]	[0]	[27,936,000]	[55,872,000]
推 薦 料	11,340,000	0	11,340,000	22,680,000
公 認 料	6,950,000	0	6,950,000	13,900,000
大 会 承 認 料	6,105,000	0	6,105,000	12,210,000
そ の 他	3,541,000	0	3,541,000	7,082,000
受取登録料	[24,330,000]	[0]	[24,330,000]	[48,660,000]
選 手 登 録 料	19,980,000	0	19,980,000	39,960,000
指 導 者 登 録 料	1,750,000	0	1,750,000	3,500,000
審 判 登 録 料	2,600,000	0	2,600,000	5,200,000
事 業 収 益	[1,653,757,000]	[0]	[0]	[1,653,757,000]
受取協賛金	716,246,000	0	0	716,246,000
受取参加料	94,221,000	0	0	94,221,000
受取広告料	6,326,000	0	0	6,326,000
受取入場料	525,000,000	0	0	525,000,000
出店放映等収入	194,644,000	0	0	194,644,000
出版物収入	60,789,000	0	0	60,789,000
育成強化収入	17,000,000	0	0	17,000,000
雑収入	39,531,000	0	0	39,531,000
受取補助金等	[331,642,000]	[0]	[0]	[331,642,000]
受取補助金	62,200,000	0	0	62,200,000
受取委託金	4,310,000	0	0	4,310,000
受取助成金	265,132,000	0	0	265,132,000
受取寄付金	[32,000,000]	[0]	[0]	[32,000,000]
一 般 寄 付 金	6,000,000	0	0	6,000,000
強化プロジェクト	17,000,000	0	0	17,000,000
テニスミュージアム	4,000,000	0	0	4,000,000
TENNIS PLAY & STAY	5,000,000	0	0	5,000,000
雑収入	[0]	[0]	[1,080,000]	[1,080,000]
受取利息	0	0	80,000	80,000
その他	0	0	1,000,000	1,000,000
経常収益計	2,071,365,000	0	53,346,000	2,124,711,000
(2) 経常費用				0
事業費	[2,162,770,520]	[0]	[0]	[2,162,770,520]
役 員 報 酬	14,432,000	0	0	14,432,000
給 料 手 当	118,940,000	0	0	118,940,000
退 職 給 付 費	8,275,520	0	0	8,275,520
福 利 厚 生 費	13,112,000	0	0	13,112,000
諸 謝 金	140,445,000	0	0	140,445,000
ス タ ッ フ 経 費	79,473,000	0	0	79,473,000
会 議 費	14,383,000	0	0	14,383,000
旅 費	54,336,000	0	0	54,336,000
海 外 交 通 費	186,096,000	0	0	186,096,000
通 信 費	10,143,000	0	0	10,143,000
消 耗 品 費	14,738,000	0	0	14,738,000
出 版 印 刷 費	41,467,000	0	0	41,467,000
出 賃 借 料	115,774,000	0	0	115,774,000
保 険 料	5,426,000	0	0	5,426,000
租 税 公 課	28,887,000	0	0	28,887,000
大 会 公 認 料	24,452,000	0	0	24,452,000
補 助 金	38,950,000	0	0	38,950,000
広 報 費	45,100,000	0	0	45,100,000
賞 金	239,672,000	0	0	239,672,000
表 彰 費	30,283,000	0	0	30,283,000
渉 外 費	126,000,000	0	0	126,000,000
選 手 経 費	84,476,000	0	0	84,476,000
施 設 費	360,819,000	0	0	360,819,000
委 託 費	310,360,000	0	0	310,360,000
雑 費	56,731,000	0	0	56,731,000

収支予算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
管 理 費	[0]	[0]	[44,940,480]	[44,940,480]
役 員 報 酬	0	0	1,968,000	1,968,000
給 料 手 当	0	0	14,760,000	14,760,000
顧 問 料	0	0	5,200,000	5,200,000
退 職 給 付 費	0	0	1,128,480	1,128,480
福 利 厚 生 費	0	0	1,788,000	1,788,000
諸 謝 儀 金	0	0	0	0
会 費	0	0	9,650,000	9,650,000
旅 費 交 通 費	0	0	546,000	546,000
通 信 費	0	0	336,000	336,000
消 耗 品 費	0	0	180,000	180,000
印 刷 費	0	0	180,000	180,000
賃 借 料	0	0	1,104,000	1,104,000
保 険 料	0	0	6,000	6,000
租 税 公 課	0	0	1,500,000	1,500,000
加 盟 金	0	0	6,138,000	6,138,000
雑 費	0	0	456,000	456,000
経常費用計	2,162,770,520	0	44,940,480	2,207,711,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 91,405,520	0	8,405,520	△ 83,000,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 91,405,520	0	8,405,520	△ 83,000,000
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 91,405,520	0	8,405,520	△ 83,000,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 91,405,520	0	8,405,520	△ 83,000,000
II 指定正味財産増減の部				
受 取 寄 付 金	[26,000,000]	[0]	[0]	[26,000,000]
強 化 プ ロ ジ ェ ク ト	17,000,000	0	0	17,000,000
テニスミュージアム	4,000,000	0	0	4,000,000
TENNIS PLAY & STAY	5,000,000	0	0	5,000,000
一 般 正 味 財 産 振 替 額	[△ 26,000,000]	[0]	[0]	[△ 26,000,000]
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 91,405,520	0	8,405,520	△ 83,000,000

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載備、借入れ予定がある場合には、その借入先等を記載してください。

借入の予定	<input type="checkbox"/>	あ	り	<input checked="" type="checkbox"/>	な	し
事業番号	借入先	金額	用途			

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における設備投資（除却又は売却を含む）の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容を記載してください。

設備投資の予定	<input type="checkbox"/>	あ	り	<input checked="" type="checkbox"/>	な	し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途			

